



2026年8月21日

各位

会社名：株式会社ロココ

代表者名：代表取締役社長 長谷川 一彦

(コード番号：5868 東証スタンダード市場)

問合せ先：常務取締役管理本部長 水野 賢仁

(TEL：03-6851-0655)

2026年12月期 第2四半期決算に関する質疑応答集

2026年12月期第2四半期決算及び株主優待制度の導入に関して、当社で想定していた質問並びに発表以降に株主・投資家の皆さまからいただいたお問い合わせに対する回答を、以下のとおり取りまとめましたのでお知らせいたします。

なお、ご理解いただきやすいよう、いただいたご質問の趣旨を損なわない範囲で一部内容の加筆・修正を行っております。

Q1. 2026年12月期第2四半期は増収となる一方で大幅な減益となりましたが、その主な要因を教えてください。

A1. 当第2四半期累計期間の売上高は4,700百万円（前年同期比9.4%増）となった一方、営業利益は94百万円（同64.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円（同91.4%減）となりました。売上面では既存事業の拡大等により増収となりましたが、ポーランドの研究開発拠点の新設、障がい者就業施設の開設、広告宣伝、採用・研修、前年度に取得した子会社に係るのれん償却等の費用が増加したことが、減益の主な要因です。これらの費用には、中長期的な成長に向けた先行投資が含まれております。

Q2. 第2四半期単独では利益水準が低下していますが、通期業績予想を据え置いた理由を教えてください。

A2. 当社の業績は、案件の検収時期や季節性による変動と、販管費が上期に偏重する傾向があります。下期に売上及び利益の計上を見込む案件を含め、現時点では2026年2月13日に公表した通期業績予想を据え置いております。

Q3. 増加した費用は一時的なものでしょうか。それとも今後も継続する費用でしょうか。

A3. 費用の性質は項目ごとに異なります。拠点開設や立ち上げに伴う費用には一時的なものが含まれる一方、人材、研究開発及び事業基盤の強化に係る費用には今後も一定程度継続するものがあります。当社は、投資効果と収益性を継続的に検証し、費用対効果を重視した運営に努めてまいります。

Q4. IT0&BP0事業の利益率が低下した理由と、今後の改善策を教えてください。

A4. IT0&BP0事業では、売上の拡大に対し、人員配置、案件立ち上げ及び事業基盤強化に係る費用の影響が先行したこと等により、利益率が低下しました。今後は、契約条件の適正化、案件別採算管理の徹底、生産性向上及び高付加価値サービスの拡大により、収益性の改善を図ってまいります。

Q 5. 顔認証サービス「AUTH thru」は、今後どのように業績に貢献する見込みですか。

A 5. 「AUTH thru」は、エンターテインメント分野における入場管理で、既に 100 万人以上の認証実績を有しています。この実績を基盤として、利用機会及び対象市場の拡大を進めています。案件ごとの契約内容や導入時期により業績への寄与は変動しますが、当社の成長戦略を担う重要なサービスの一つとして、継続的な機能強化と用途拡大に取り組んでまいります。

Q 6. 株主優待制度について、内容が未定の段階で導入のみを先に公表した理由を教えてください。

A 6. 株主優待制度については、2026 年 12 月期から導入する方針を取締役会で決定したことから、株主・投資家の皆さまへ速やかにお知らせすることが適切と判断し、公表いたしました。詳細は 2026 年 9 月までを目途に決定し、改めて公表する予定です。

Q 7. 株主優待の対象となる保有株式数、継続保有期間、基準日及び優待内容を教えてください。

A 7. 現時点では、対象となる保有株式数、継続保有期間、基準日、優待内容及び実施開始時期等の詳細は未定です。株主の皆さまの公平性、制度の継続性、費用対効果及び中長期保有の促進等を総合的に勘案して検討しており、決定次第速やかに公表いたします。

Q 8. 業績が減益となる中で株主優待を導入することは、株価対策を目的としたものですか。

A 8. 株主優待制度の導入は、短期的な株価対策を目的とするものではありません。配当による利益還元に加え、中長期的に当社株式を保有いただく株主の皆さまへの感謝をお示しするとともに、より多くの個人投資家の皆さまに当事業への理解を深めていただくことを目的としています。

Q 9. 年間配当 40 円及び株主優待を含め、今後の株主還元方針を教えてください。

A 9. 2026 年 12 月期の年間配当予想は 1 株当たり 40 円です。当社は、財政状態、業績動向、成長投資及び将来の事業展開等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元に努めることを基本方針としています。株主優待制度についても、配当と併せた株主還元策の一つとして、持続可能な制度となるよう設計してまいります。

Q10. 財務健全性について教えてください。

A10. 自己資本比率は 62.0%であり、財務基盤は一定の健全性を維持していると認識しています。引き続き、運転資金管理と投資規律を徹底してまいります。

以上